

総務省所管独立行政法人の平成23年度業務実績評価結果の概要

1 平和祈念事業特別基金の評価

平成23年度の主眼である特別給付金支給事業については、成果が十分認められることを踏まえつつ、各項目を総合的に勘案すると、「目標を十分達成」と認められる。

【業務運営の効率化】

人件費について、昨年度に比して約1.1%、中期目標の基準年の平成17年度に比して約26%の削減を行った。対国家公務員指数は108.6だが、地域別勘案では95.1となった。また、外部委託の推進についても実施した。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

①特別給付金の支給については、法案立案時推計を上回る認定等が行われたこと、平和基金における慎重・適切な対応や申請者の負担軽減のための取組等を実施したこと、受給者等から平和基金に対するお礼の声も多数寄せられたこと、東日本大震災といった未曾有の混乱の中で避難先が不明であった対象者についても無事に届けることができたこと等から、国民の期待を大きく上回って応えたと認められたこと、②経費削減の中できめ細かな広報活動を適時に実施した結果、申請者掘り起こしの効果が認められたこと、③特別給付金の標準審査期間内の審査がほぼ実施されたこと等、成果が十分認められる。

【財務内容の改善】

内部牽制等により、運用資金の適切な管理・運用を実施。また、予算執行実績について役員会に報告、適切な予算管理を実施。

【組織、業務運営の改善その他の提言等】

平和基金の解散に向け、法人としての業務整理及び総務省への円滑な引継に向けた取組を滞りなく実施できるよう、内部統制・ガバナンスを強化し、効率的・弾力的な組織運営となるよう努めていくことを期待したい。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	A A	A	B	C	D
1 業務運営の効率化		3	1		
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	1	4			
3 財務内容の改善		1			
4 その他		3	1	1	

2 情報通信研究機構の評価

平成23年度は、第3期中期目標期間の初年度に相当し、第2期での研究開発成果・目標の継続性も重んじつつ、新たな研究開発を推進し、評価結果としては、AA:6件、A:14件、B:1件という高い評価が得られ、全体的には、初年度としての計画を十分達成し得たと評価することができる。

ICTの研究開発は、イノベーション創出の原動力と位置付けられており、国民・社会ニーズに着実に応えるためには、突出した単独の技術よりも、それら高度な技術の融合が基軸となるべきものであり、今後の新しい研究開発の成果に期待したい。

【業務運営の効率化】

一般管理費及び事業費の効率化については、年度計画を達成した。

国家公務員の人件費改革を踏まえた取り組みを継続しているが、総人件費については一層の効率的な運営の達成に向けた検討が必要と考えられる。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

中期計画の4つの技術領域に研究課題を集約し、研究開発が推進された。

新成果管理公開システムの活用が進むとともに、研究開発成果の報道発表、シンポジウムの開催、Webサイトのリニューアル、見学者の積極的受け入れなどに努めている。

【財務内容の改善】

平成23年度決算の当期総損益は、基盤技術研究促進勘定を除く全ての勘定で利益を計上している。特に一般勘定では、昨年度に引き続き業務費、委託費、一般管理費の削減・効率化を図った。

【その他】

施設及び設備に関する計画は年度計画に基づき予定通り実施され、人事に関する計画では、新たな研究開発課題を機動的・効率的に実施できるような人事配置等が行われた。

【業務運営の改善その他の提言等】

人件費削減については、引き続きの削減努力が求められる。

また、個々の研究開発成果の専門的知見を、一般社会向けに如何に表現するのかなど、より分かり易く具体化した表現への取組が必要である。

さらに、我が国が戦略上重要視するアジア太平洋地域のニーズを踏まえた支援など、日本の将来像から生じるニーズに応えるため、既存事業の見直し等の検討が必要であろう。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化			1		
2 国民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上	6	12			
3 財務内容の改善		1			
4 その他		1			

3 郵便貯金・簡易生命保険管理機構の評価

業務運営の効率化を実現していること、貯金・簡易生命保険管理業務を的確に実施していることなどから、総合すると「目標を十分達成した」と評価できる。

【業務運営の効率化】

職員の意識改革、契約事務手続きに関する確認・審査体制の強化等により、中期目標を大きく上回る業務経費等の削減を達成。

契約監視委員会の監視活動により、一者応札・一者応募案件の割合も減少。超過勤務手当の削減等により、中期目標を上回る人件費削減を達成。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

利用者から寄せられた意見について、定期的に分類・分析し、その分析結果を改善策の策定に活用。

ホームページについて、音声読み上げソフトの導入等、ユーザビリティ等の改善・充実を推進。

個別周知について満期後15年目の通知を試行的に行い、次年度の取組に反映。

【財務内容の改善】

利益剰余金の発生原因については確実に分析され、主要因たる権利消滅金・時効完成益の減少に向け、早期受取り勧奨等の対応策を実施。

【業務運営の改善その他の提言等】

一者応札・一者応募のさらなる減少や、少額随意契約の改善など、一層の効率性向上が期待される。

睡眠貯金残高や受取未済保険金等の減少に向け、更なる効果的な周知方法の検討が必要。

個人情報への漏えい防止のため、再委託先の現地監査など一歩踏み込んだ総合的な再発防止策を展開することが一層求められる。

委託先等に対して、さらなる環境保全活動を推進するよう指示するとともに、創意工夫を施した環境保全の取組を推進していくことが期待される。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化		3			
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	1	6			
3 財務内容の改善		1			
4 その他		5			

4 統計センターの評価

各種統計調査の製表業務は基準に基づき進められ、概ね要求された品質で期限までに結果が提供されている。経常的な業務経費・一般管理費についても、効果比較年度（平成19年度）に対して33.4%（目標15%）の削減を達成したほか、常勤役職員数も着実に削減している。役職員の給与水準についても、対国家公務員比で97.9と、適切に保たれている。なお、給与水準は平成15年度以降上昇傾向にあるが、職員の年齢構成の変化等によるものであり、問題ないと考える。また、製表業務に関する技術研究については、オートコーディングシステム等に関する研究が重点的に行われており、更なる省力化が期待できる。以上のことから、製表をはじめとする業務運営が効率的に行われており、総合すると「目標を十分達成した」と評価できる。

【業務運営の効率化】

高品質な公的統計の安定的な作成・提供を堅持するため、ICTを活用した業務刷新や外部リソースを活用した業務方法の再構築を図ったほか、ABC/ABMを基礎とした業務マネジメントと、各部門間の品質管理を連携・連結させるTQCを実施し、PDCAサイクルに基づく成果志向の業務運営に取り組んでいる。

この結果、経常的な業務経費・一般管理費については効果比較年度（平成19年度）に対して33.4%（目標15%）の削減を達成、常勤役職員数を818人（年度目標は844人）とするなど、目標は十分に達成されている。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

統計調査の製表、受託製表、加工統計の作成等については、納期と品質の両面において、委託者の要求を十分満たす業務が行われている。東日本大震災に係る対応では、様々な要請に柔軟、迅速に取り組んだことは高く評価できる。また、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」のトップページへのアクセス件数が大幅に増加（前年度比26.5%増）するなど、所期の目標は十分に達成されている。

【財務内容の改善】

経常的な業務経費については、国勢調査用ホストコンピュータの廃止に伴う経費の減少等により、中期目標期間における削減目標を大幅に上回る削減を果たすなど、所期の目標は十分に達成されている。

【業務運営の改善その他の提言等】

業務運営の効率化については、コスト構造分析を今後も継続して実施し、外部委託を含めたトータルコストの評価が行えるよう、取組を続けることが望まれる。

統計データの二次利用については、引き続き、積極的な周知・広報や利用者アンケートによるニーズ把握等の取組を行うことにより、法人の自己収入増加につなげることが望まれる。

内部統制については、今後も更なる充実・強化に取り組むことが期待される。今後も外部からの不正アクセスやサイバー攻撃への対策を講じるとともに情報セキュリティ対策の徹底に引き続き取り組む必要がある。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化	2	2			
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	7	15	2		
3 財務内容の改善		2			
4 その他		3			